



学校を中心とした他の公共施設との複合化・共用化について

令和7年8月8日

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部

学校は地域コミュニティの核

公立小中学校は、学齢期の児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの核としての機能も併せ持っている。

学校施設が目指す方向性

ICTの発展に応じた1人1台端末など、新しい時代の学びを実現する学校施設を目指し、地域や社会との連携・協働の実現を図りつつ、安全・安心な教育環境を確保する必要がある。

多くの学校施設が老朽化

全体の約半数の施設が築40年以上。そのうちの約7割に改修が必要。限られた財源の中で、

- 教育環境の向上と老朽化対策の一体的な整備
- トータルコストの縮減に向けた計画的・効率的な施設整備

が必要。

学校施設の複合化に関する現状

学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について（平成27年11月）

学校施設の複合化に係る基本的な考え方と計画・設計上及び管理・運営上の留意事項について取りまとめた報告書

※学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（部会長：上野淳 首都大学東京学長）において検討

○ 学校施設の複合化に関する現状

公共施設全体の背景

- ・人口構成や社会構造の変化等により、公共施設の利用需要が変化している。
- ・増大する維持管理費について、計画的整備により財政負担を平準化する必要がある。

学校施設に関する背景

- ・老朽化対策の検討にあたり、より効果的・効率的な学校施設の整備・活用が求められる。

➡ 学校施設と他の公共施設との複合化の需要が高まっている。



学校を中心とした他の公共施設との複合化・共用化について

学校施設の複合化・共用化を行うことにより、施設機能の高機能化・多機能化に伴う児童生徒や地域住民の多様な学習環境の創出、公共施設の有効活用、財政負担の軽減等につながることが期待される。

公立小中学校等の複合化事例数

全国で**11,450校**（約39%）

複合化した公共施設等の種類別件数（延べ数）

文教施設		社会福祉施設		文教施設・社会福祉施設以外の施設	
体育館	843件	放課後児童クラブ	6,870件	地域防災備蓄倉庫	7,475件
公民館	608件	児童館等	170件	給食共同調理場	409件
図書館	75件	保育所	88件	行政機関	55件

（令和4年9月1日時点 文部科学省調べ）

■学校施設と公共施設との複合化のイメージ

他の公共施設（図書館等）との複合化・共用化を図り、多様な「知」を集積する共創空間としていく姿



「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について（最終報告）」
（令和4年3月）より

学校施設の複合化の効果的な取組事例

① 施設機能の共有化による 学習環境の高機能化・多機能化



小学校と公共図書館との複合化により、豊富な資料を授業等で利用することが可能。
(志木市立志木小学校)

② 児童生徒と施設利用者との交流



小学校の余裕教室を改修し老人福祉施設等を整備。授業の一環として、施設に通う高齢者との交流を実施。
(宇治市立小倉小学校)

③ 地域における生涯学習や コミュニティの拠点の形成



小・中学校と、地域住民が生涯学習を行える公民館とを複合化し、地域の学習拠点を形成。
(南砺市立利賀小学校・利賀中学校)

④ 専門性のある人材や地域住民との 連携による学校運営の支援



体育館を社会体育施設とし、そこを拠点とする総合型地域スポーツクラブが体育の授業や部活動の支援も行う。(かほく市立宇ノ気中学校)

⑤ 効果的・効率的な施設整備 (1) 敷地の有効活用



中学校を、保育所や老人福祉施設、商業店舗等との複合施設としてPFI事業により整備。
(京都市立京都御池中学校)

(2) 既存の学校施設の活用



地域の待機児童の増加に伴い、中学校の余裕教室等を改修し保育所を整備。
(世田谷区立砧南中学校)

① 地方公共団体内の部局間の連携、教職員や地域との合意形成

地方公共団体内の複数の部局が連携し、域内の公共施設の整備計画や各施設の計画、管理運営方法等の検討が必要。

整備計画の早い段階から、地域住民と共に意見を出しあい合意形成を図るプロセスの構築が重要。

② 施設設計上の工夫

・ 安全性の確保

不特定多数の人が施設を利用することから、児童生徒が安心して学校生活を送り、地域住民も安心して利用できるように、ハード・ソフト両面の対応策の検討が必要

・ 互いの施設の活動への支障の緩和

児童生徒と施設利用者との動線交錯や互いの音などにより、学校活動や他の施設の活動が互いに支障を及ぼさないように配慮が必要

・ 施設の管理区分や会計区分の検討

各施設間の相互利用・共同利用に応じた専用部分や共同利用部分の管理区分や、光熱水費等の会計区分等の明確化や一元化の可否等について検討が必要。

解決

多様な学習機会の創出

地域コミュニティの強化

地域の振興・再生



- 学校規模／50学級1,140名
（特別支援学級／16学級（94名））※令和7年4月現在
- 複合施設／義務教育学校（20,895㎡）
豊中市庄内コラボセンター（9,195㎡）
- 整備時期／令和5年
- 構造／RC造一部S造 地上4階

施設整備の背景

- * 義務教育学校と、子育て支援センター・図書館・市役所出張所・介護予防センター・公民館等の機能が複合した施設である庄内コラボセンターを同一敷地内に併設
- * 義務教育学校は、学校施設の老朽化・少子化の状況を踏まえ、南部地域の3小学校と2中学校を統合
- * 庄内コラボセンターは、南部地域に散在する、学校以外の老朽化した公の施設等と、少子高齢化が進み、活気に陰が見えはじめているまちの状況も踏まえ地域の活性化と課題解決のために生活・学習等支援拠点機能などをもつ複合施設として整備

○管理・運営の体制

施設	所管	管理・運営
義務教育学校	教育委員会	教育委員会
庄内コラボセンター （子育て支援センター・図書館・市役所出張所・介護予防センター・公民館等）	市長部局 教育委員会(図書館)	市長部局 教育委員会(図書館)



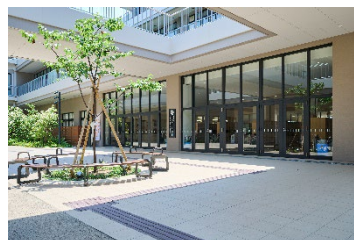
2階デッキ



あいさつロード
（左側が庄内コラボセンター、右側が庄内さくら学園）

○義務教育学校と地域拠点施設の一体的整備

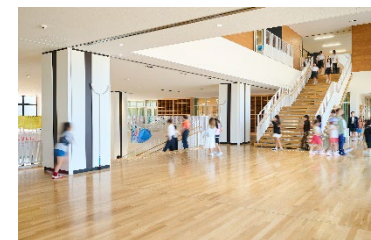
- ・ 豊中市立の義務教育学校（庄内さくら学園）と地域拠点施設（庄内コラボセンター）を同敷地に一体で計画。学校と地域が一体となり、子供から大人まで多様な関係のなかで、子供たちの活動、学び、成長を育み、子育てや地域活動などを支援できる場としている。
- ・ 両施設の間には誰もが通行できる「あいさつロード」を通し、また2階には学校と地域拠点施設を相互に行き来できる連絡橋を設け、地域とともに関わる領域を創出(あいさつロードで地域のお祭りなどを開催)



あいさつロード沿いの昇降口
※登下校中は警備員を配置。
その他の時間は電子錠で施設管理



学級間での交流を可能とする
多目的スペース



異なる学年が交わるスペース

○地域住民と児童生徒の交流

- ・ 庄内コラボセンター内介護予防センター利用者などから、児童生徒が囲碁将棋を教わる等の交流
- ・ 2階の小アリーナは、地域開放施設としても活用可能。朝7:00から登校時間まで、1～6年生の子どもを見守り場所として利用（警備員と見守り事業者で運営）。
- ・ コラボセンター内で、センターと学校、地域のNPOが連携し、センター内の会議室を活用し、放課後に児童がコラボセンターに立ち寄って、宿題をして帰ることができる仕組みを構築（QRで出退を通知・管理）
- ・ コラボセンター内の図書館と学校図書館での連携（学校図書館で図書館側の本の取り寄せが可能）

○地域とつながる さくらコミュニティスクール

- ・ 地域・保護者の方々が「庄内さくら学園応援団」を組織して地域学校協同活動等を実施。地域とともにある学校の取り組みを推進
- ・ 応援団で「部会」を組織し、学習支援や登下校の見守り活動、制服のリユース活動等を実施
- ・ 学校一階にあるランチルームでは、応援団の「朝ごはん部会」が2週間に一回、子供達への朝ごはんを提供する「朝ごはん食べよう会」を開催
- ・ 学校運営協議会へは、応援団のコーディネーター、地域諸団体の長が参加

学校と庄内コラボセンターを複合化することで、**地域住民と児童生徒の交流を創出**

子育て支援センター、図書館等の庄内コラボセンターの各機能について、**複合前よりも利用率が向上**

学校・地域開放施設



ランチルーム
※外部から直接出入りできるよう設計



小アリーナ（地域開放施設）
※外部から直接出入りできるよう設計

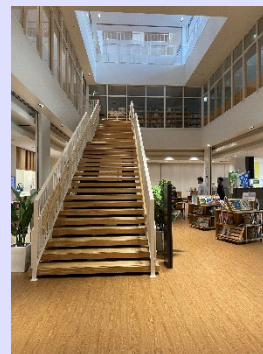


PTA室 地域連携スペース（地域開放施設）
※外部から直接出入りできるよう設計

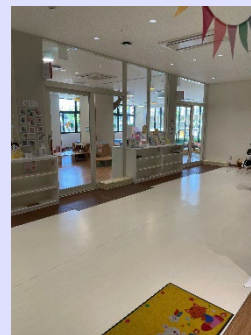
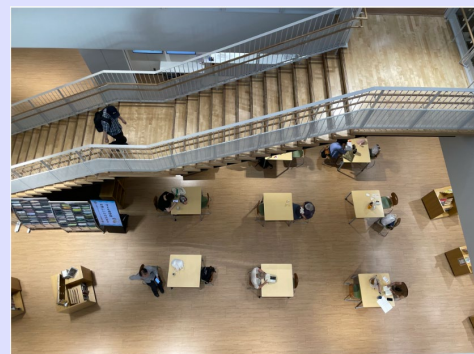


多目的室
※近隣の学校の職員研修や投票所等としても利用

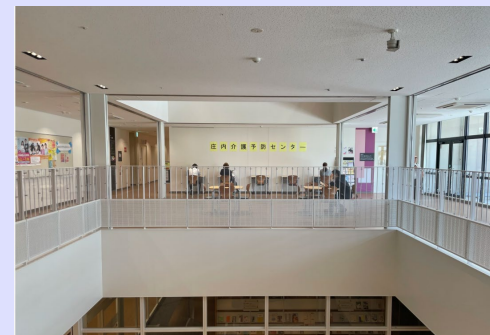
庄内コラボセンター



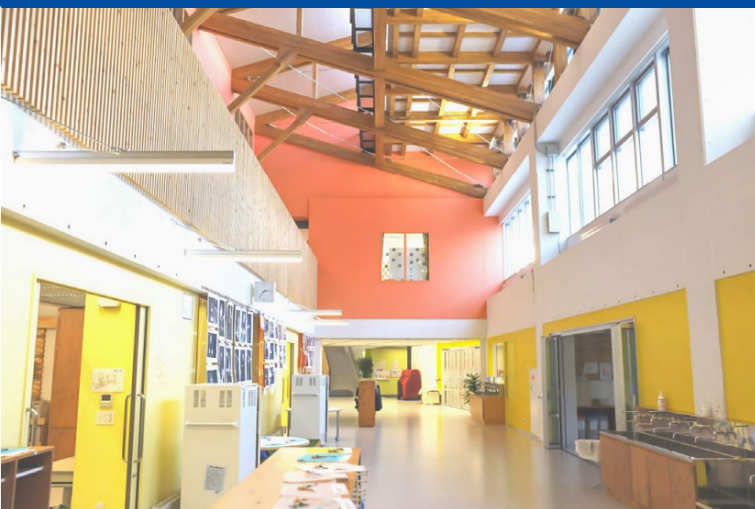
エントランススペース（1F：カフェ、2F：図書館）



子育て支援施設



介護予防センター



- 学校規模／ 19学級311名
（特別支援学級／8学級（29名））※令和7年5月現在
- 整備時期／令和4年
- 複合施設／ 義務教育学校（5,777㎡）
- 構造／RC造一部木造・S造 地上2階

施設整備の背景

＊平成30年北海道胆振東部地震で早来中学校（当時）の施設と地盤の使用が困難な状況となり、老朽化していた早来小学校と一体的に校舎を新築することを計画。当初より町内の他の2校についても将来的に統合することを見据えた計画としていたが、新しい学校施設の魅力が見えてくるなかで、地域の意向の変化を踏まえ、義務教育学校開校時点で4校すべてを統合することとなった

＊4校を統合して義務教育学校とするのに加えて、図書室を地域住民に開放した公民館図書室として整備するとともに、特別教室を地域住民と共用できるように計画。ICTを活用した空間設計で、「学校」と「まちのコミュニティセンター」の2つの機能の両立を実現した

○管理・運営の体制

施設	所管	管理・運営
義務教育学校	教育委員会	教育委員会
地域開放エリア	教育委員会	民間委託



○ICT活用のセキュリティで地域利用を促進

- ・地域開放エリアは学校の中心に配置。
図書室は地域の人々が自由に利用できる「開放エリア」、校舎1階にある特別教室（家庭科室、美術室、音楽室、体育館等）は、学校が利用していないときには地域の人々が利用できる「共用エリア」として位置づけ、地域住民に積極的に開放
- ・児童生徒と地域住民の入り口を分けICTを活用した予約システムやスマートロックを導入してセキュリティを確保



共用する教室の扉に設置された予約システムと連動したスマートロックシステム
学校が利用しているときは地域住民側の入り口が施錠される

ICT活用で、学校施設の開放を教員の労力に頼らず負担を軽減して教育に専念できる管理運営体制を整備

○学校と地域を混ぜることで共創空間を作る

- ・ 地域に開放される図書室や共用エリアは学校の中心に配置され、ガラスの仕切りや大きな窓から中の活動を見ることができる
- ・ 教室の扉の横にタブレットがあり、なんの活動が行われているかを児童・生徒・地域住民が知ることができるようにしている



ガラスの仕切りや窓で外から中の様子を見ることができる



学校の廊下から家庭科室を通して図書館まで見通せる

○地域に開放した図書室

- ・ 図書室は、地域住民に開放した公民館図書室として整備 9時～21時までの利用が可能
- ・ 地域住民側の入り口すぐには「まちのリビング」と呼ばれる多目的スペースがありイベント等も開催
- ・ Wi-Fi機能や電源を完備し、オフィスワークとしても利用可能。保護者の待合スペースとして使われたり、子育て中の地域住民が赤ちゃんを連れて利用したりするなど、世代を超えて子ども達と地域住民が自由に交流できる場となっている



図書室住民側入り口すぐの「まちのリビング」



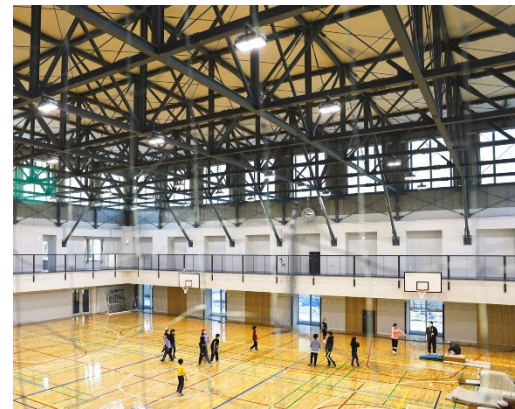
図書室

学校と地域の距離が近づき、**子どもたちの社会への興味や住民同士の交流のきっかけ**が生まれる

子どもが地域の一員として社会参画する仕組みを学校の中に構築し、地域と「分ける」のではなく「混ざる」ことで共創を生む、学社融合の教育環境を実現



教室の扉横のタブレットで活動内容を表示



大アリーナ



学校の特別教室と公民館の間に設けられた学校と地域が共有する中庭

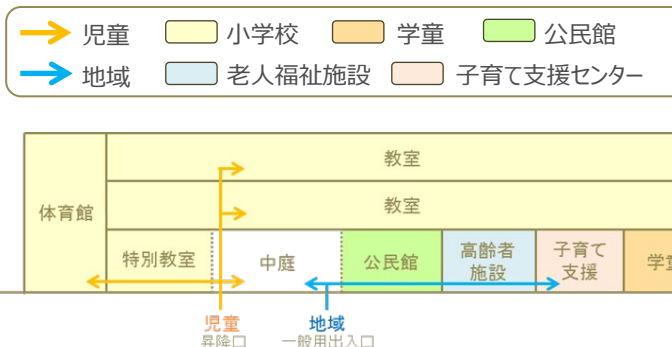
- 学校規模／46学級1,262名（特別支援学級／8学級）
※令和7年4月現在
- 複合施設／小学校（8,134㎡）公民館（299㎡）
高齢者ふれあい広場（182㎡）
子育て支援センター（105㎡）学童保育室（358㎡）
- 整備時期／平成24年
- 構造／RC造 地上3階

施設整備の背景

- * 美南小学校が立地する美南地区は、新興住宅地であり、人口が急増している。
- * 学校をはじめ既存の公共施設がないため、より広範囲の地域のニーズを踏まえ、学校とその他の公共施設との複合施設として整備した。

○管理・運営の体制

施設	所管	管理・運営
小学校	教育委員会	教育委員会
公民館	教育委員会	教育委員会
老人福祉施設	市長部局	社会福祉協議会
子育て支援センター	市長部局	NPO法人
学童保育	市長部局	市長部局

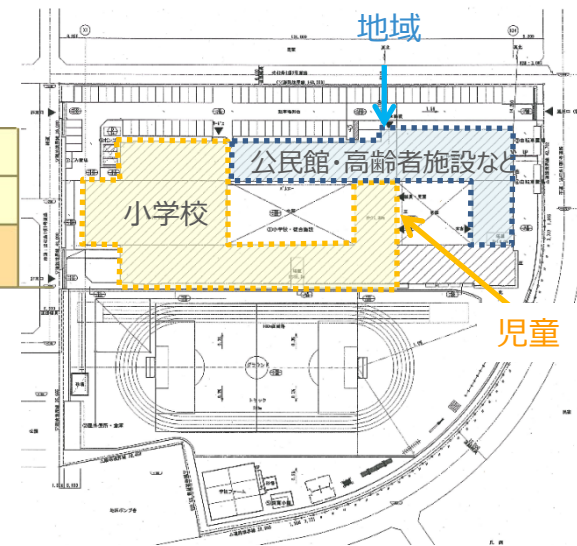


○施設の配置・動線

- ・地域の利用者が利用する各施設や学校開放にも使用する特別教室は1階に配置し、普通教室や職員室などの諸室は2階以上に配置することで管理をしやすくしている。
- ・1階の中庭は学校と地域の利用者が自然に交流できるスペースとして設置している。

○公共施設の整備

- ・新興住宅地における学校施設の整備を、その他の公共施設の整備と併せて実施
- ・地域のニーズを踏まえ、小学校を中心に、乳幼児から高齢者まで、様々な年代が利用する施設を複合化
- ・小学校の特別教室や体育館を地域開放することを前提として整備



- 新興住宅地における学校施設の整備を、その他の公共施設と併せて行い、**多世代が集う地域の交流施設**とした
- 各公共施設を単体で整備するよりも、**財政的な負担が軽減**

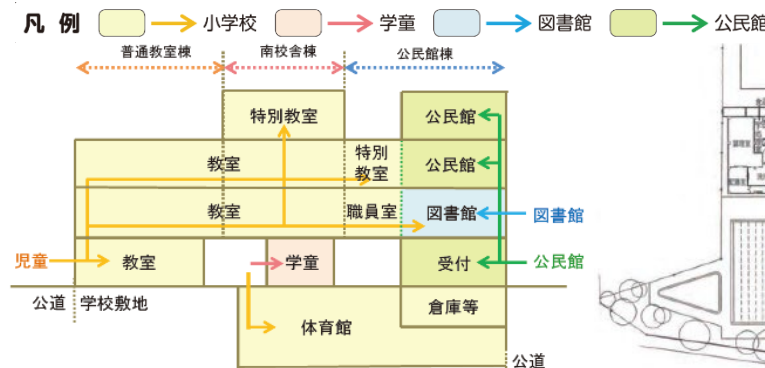


地域利用者の一般出入口には受付を設けている



子育て世代・共働き世代が増加する地域の実情に応じた施設を整備
（左：子育て支援センター、右：学童保育室）





○相互活用・交流活動

学校と社会教育施設の学社融合施設として、設備も人も活用した独自のカリキュラムにより、学習内容や活動の幅を広げる

<図書館の活用>

- ・小学校は、資料の豊富な公共図書館も活用可能（本の貸出だけでなく、1日約3クラスが授業でも利用。）
- ※校内の各階には、各学年の学習状況に応じた本を揃えたチャレンジコーナーを設置

<公民館や利用者の活用>

- ・音楽室やPCルーム、ホール等は共有で使用
- ・小学校のクラブ活動や課外活動を、公民館の利用団体が支援

○防犯対策

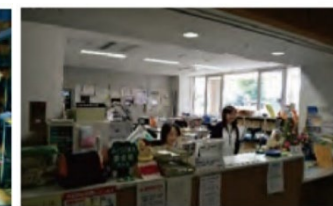
児童と公民館・図書館利用者との動線はあえて明確に分けず、大人の目で児童を守るという方針で運営

<背景>

- ・地域で学校の児童を守ろうという意識が強い地域である（防犯対策については、あらかじめ地域と話し合い、理解を得ている）
- ・ガラス張りの壁等、見通しのよい施設であり、目が届きやすい
- ・教職員だけでなく複数の施設の職員と一緒に児童を見ている



- 公共施設の有効活用により、**児童と地域の人々の学習機会も向上**
- 日常的に公共施設を利用したり、地域の人々と交流したりすることで、**自然と社会性が身に付く**



- ハードとソフトを組み合わせた柔軟な防犯対策をとることで、**児童の活動範囲を広げ**ることができている

- 学校規模／ 33学級 945名（特別支援学級 3学級17名）
※令和7年4月現在
- 複合施設／ 小学校（10,489㎡）公民館（1,704㎡）
図書館（1,034㎡）
- 整備時期／ 平成15年
- 構造／ SRC造 地下2階地上4階

施設整備の背景

- ＊志木小学校と、近接する公民館・図書館の建物の老朽化・耐震化問題の解決策として、学社融合施設とする案が浮上。
- ＊地域に開かれた学校として、児童と地域の人々が直接交流の機会をもつことで、学習の相乗効果が現れることを期待した。
- ＊既存校舎のうち、北・西校舎は取り壊し、南校舎は耐震補強を残すこととした。

○管理・運営の体制

施設	所管	管理・運営
小学校	教育委員会	教育委員会
公民館	教育委員会	教育委員会
図書館	教育委員会	教育委員会
学童保育クラブ	市長部局	市長部局